

リニア中央新幹線の早期全線開業及びリニア奈良駅位置の早期確定

【担当省庁】国土交通省

生駒市における取組

<現状>

リニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づいて、昭和48年に国において基本計画が決定されて以来、約40年の歳月を経て、平成23年5月に「奈良市附近」を主要な経過地とする整備計画が決定された。

現在、東京・名古屋間において、2027年の開業を目指し、工事が進められており、名古屋・大阪間においても、政府の資金支援等により、当初予定の2045年から2037年に開業時期の前倒しが図られている。

リニア中央新幹線の間接駅の設置は、産業、経済へ与える影響が多岐であり、駅位置は、奈良県のみならず、関西全体への効果をもたらす位置がふさわしい。

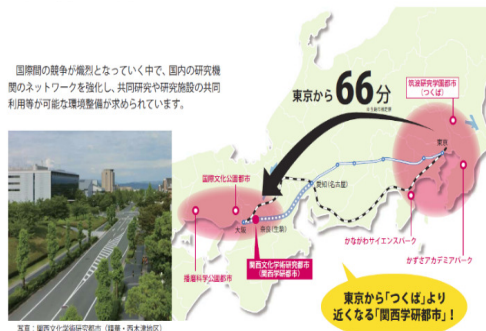
<令和5年度活動状況>

- 令和5年 9月 リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会 決議
- 11月 リニア啓発コーナー設置(ベルテラスいこま ベルステージ)
※誘致PR、知識啓発を実施
(リニア模型展示、パネル展示、リニアクイズ等)
- 12月 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会 決議

<立地のポテンシャル>

関西文化学術研究都市の一翼を担う生駒市高山地区は、地理的にも、国の政策的な位置づけにおいても、多くのビジネス客が集まる非常に大きなポテンシャルを持っている。

**日本のビジネスの未来をつむぐ
主要国内研究機関との連携・交流！**



<広大な未利用地と安価な土地>

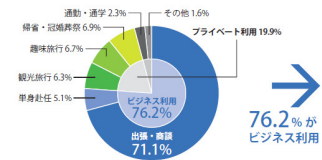
高山地区第2工区(288ha)は未利用地で、約6割の土地を生駒市が取得済み。新駅周辺のまちづくりやリニアの車両基地の建設が可能。地価も大阪市内に比べ安いいため、企業等が進出しやすい。

<先端技術ビジネスの集積>

関西文化学術研究都市には、大学、研究施設、文化施設、交流施設、宿泊研修施設などが152施設(令和4年3月時点)集積しており、その数は増加傾向にある。

高山地区第1工区には、最先端技術の中枢を担う奈良先端科学技術大学院大学を中心に、研究施設等の集積が図られている。リニア新駅による交通アクセシビリティ向上は、先端技術ビジネスを加速させ、日本のビジネスを牽引していく「知」の創造都市を生み出す。

**新幹線利用者の大半は
ビジネス利用！**



グラフ：東海道・山陽新幹線メディアマーケティングデータ
新幹線ユーザー調査(2011年11月)による



<関西の発展に大きく寄与>

京都、大阪、奈良にまたがる関西文化学術研究都市へのリニア新駅整備により、首都圏との交流が増大し、さらに多様な施設が集積することで、より進化した文化・学術研究・産業の創造拠点が誕生する。

また、新駅に接続される鉄道網や周辺道路網の進展により奈良北部や京都南部、大阪東部の交通結節点となり、新たな関西の交通の玄関口となる。首都機能のバックアップ等にも期待でき、関西の発展に大きく寄与できる。



国にお願いすること

■早期事業化による一日も早い全線開業

リニアの効果を広く全国に行き渡らせるため、間を置くことなく名古屋～大阪間の早期事業化を図り一日も早い全線開業を行えるよう、事業の進行管理に万全を期し、まずは全線開業8年間前倒し(2037年の全線開業)を確実なものとする。

■駅位置及び三重・奈良・大阪ルートの早期確定

駅周辺でのまちづくりの具体的な検討や事業促進に向けた環境整備を着実に図られるよう、駅位置・ルートを早期に確定すること。

なお、名古屋～大阪間の環境影響評価手続き等を進め、「奈良市附近」の駅位置を早期に確定すること。

【担当部署】 生駒市都市づくり推進課